（様式第１号）

企画提案提出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

茨城県知事　大井川和彦　殿

（県民生活環境部生活文化課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和７年度茨城県性暴力の根絶を目指す対策強化月間における普及啓発事業実施業務の公募型プロポーザルを受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　　名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

（様式第２号）

資格要件に係る申立書

令和７年　　月　　日

茨城県知事　　大井川和彦　殿

（県民生活環境部生活文化課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　茨城県が実施する令和７年度茨城県性暴力の根絶を目指す対策強化月間における普及啓発事業実施業務の公募型プロポーザルの参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

１　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと。

４　政治活動及び宗教活動を事業目的とする者でないこと。

５　国税及び地方税の滞納がないこと。

６　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に該当する者ではないこと。

７　茨城県内に本店又は支店等を有すること。